

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

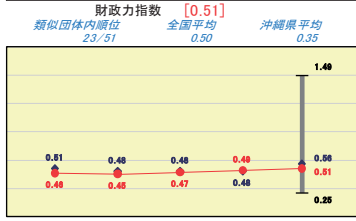
平成27年度

沖縄県中城村

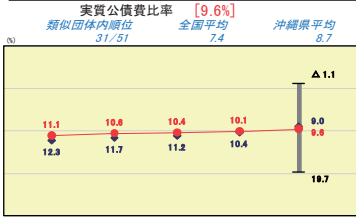
人	口	19,725	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	19,579	人(H28.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%
面積	積	15.53	km ²	実	債	公	債	費	比	9.6	%
歳入	総	8,844,882	千円	得	来	負	担	比	率	44.8	%
歳出	総	8,832,438	千円	市	町	村	類	型			
実収	支	167,320	千円								
標準	財政	3,977,799	千円								
地方	債	5,722,892	千円								

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⬇ 類似団体内の最大値及び最小値

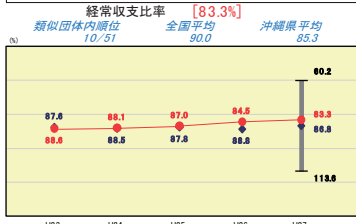
財政力



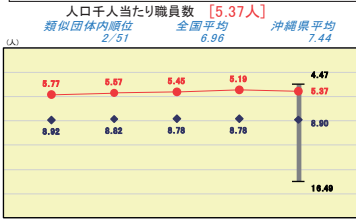
公債費負担の状況



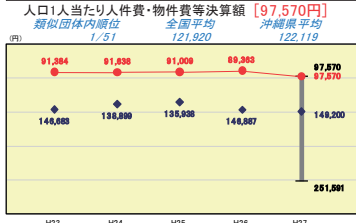
財政構造の弾力性



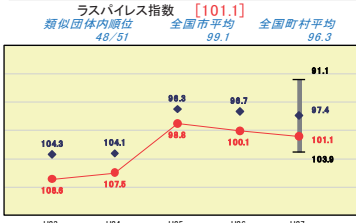
定員管理の状況



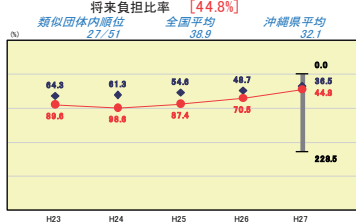
人件費・物件費等の状況



給与水準(国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含む。退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

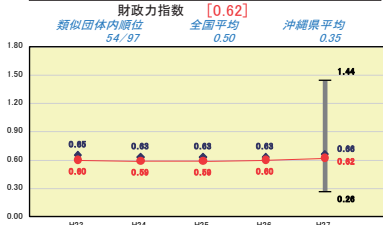
平成27年度

沖縄県西原町

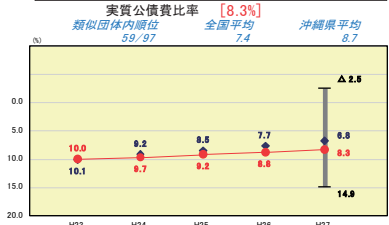
人	口	35,318	人(H28.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	34,886	人(H28.1.1現在)	結	実	質	赤	字	-	%
面積	積	15.90	km ²	算	公	債	費	比	8.3	%
歳入	総	14,069,131	千円	得	来	負	担	比	86.0	%
歳出	総	13,583,295	千円	市	町	村	類	型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収	支	357,980	千円	(年	度	毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準	財	6,456,773	千円							
地方	債	11,406,727	千円							

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▮ 類似団体内の最大値及び最小値

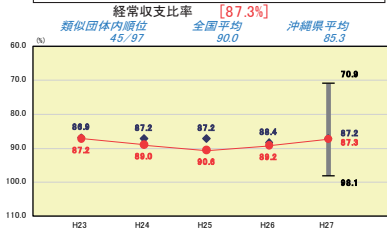
財政力



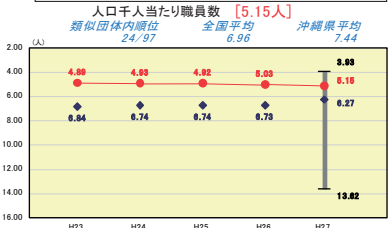
公債費負担の状況



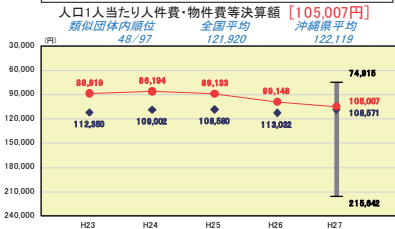
財政構造の弾力性



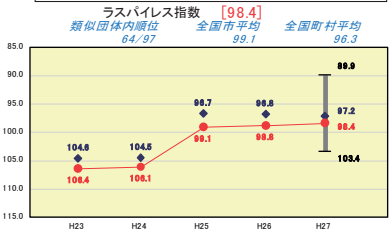
定員管理の状況



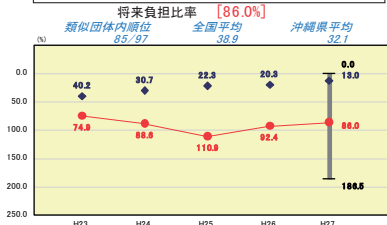
人件費・物件費等の状況



給与水準(国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

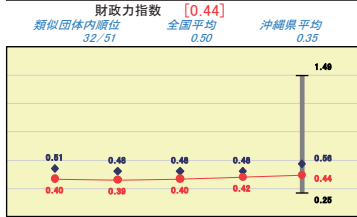
平成27年度

沖縄県と那原町

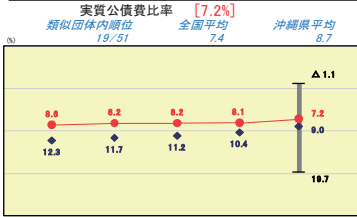
人	口	18,906	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	18,809	人(H28.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%
面積	積	5.18	千円	実	債	公	債	費	比	7.2	%
歳入	額	7,496,910	千円	来	負	担	比	率		49.0	%
歳出	額	7,227,238	千円	市	町	村	類	型	H23 IV-2	H24 IV-2	H25 IV-2
実収支	差	222,897	千円	(年	度	毎)		H26 IV-2	H27 IV-2	
標準財政規模		3,712,979	千円								
地方債現在高		6,314,538	千円								

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⬇ 類似団体内の最大値及び最小値

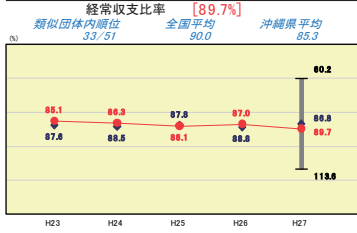
財政力



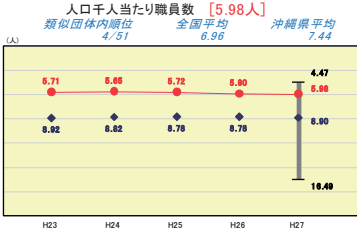
公債費負担の状況



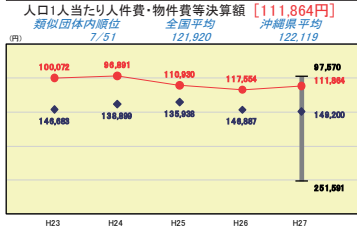
財政構造の弾力性



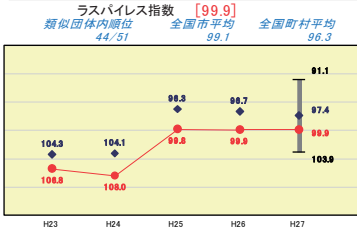
定員管理の状況



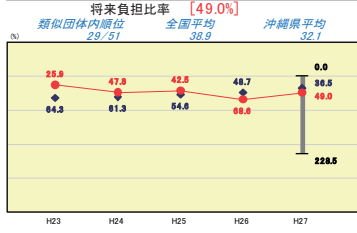
人件費・物件費等の状況



給与水準(国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含む。退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

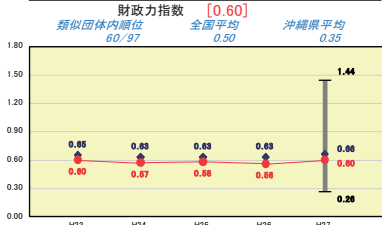
平成27年度

沖縄県南風原町

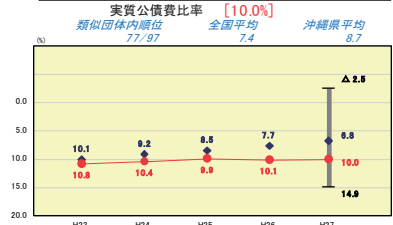
人	口	37,342	人(H28.1.1現在)							
う	日	37,245	人(H28.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
ち	本	10,716	人(H28.1.1現在)	連	赤	字	比	率	-	%
面	積	17,070.307	千円	実	公	債	費	比	10.0	%
積	入	15,723.151	千円	得	来	負	担	比	123.2	%
出	総	1,281.327	千円	市	町	村	類	型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
歳	支	6,744.061	千円	(年	度	毎)	H26 V-2 H27 V-2	
費	収	14,647.072	千円							
業	支									
準	支									
規	支									
模	支									
地	支									
方	支									
現	支									
在	支									

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▮ 類似団体内の最大値及び最小値

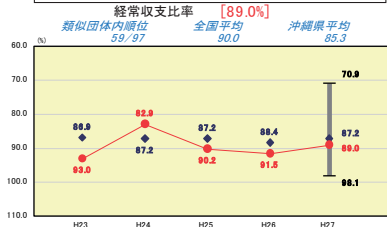
財政力



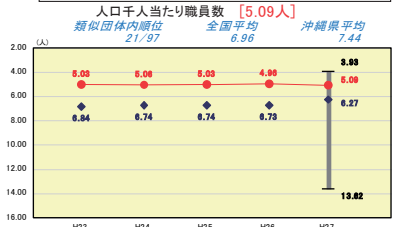
公債費負担の状況



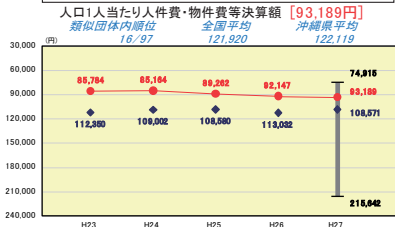
財政構造の弾力性



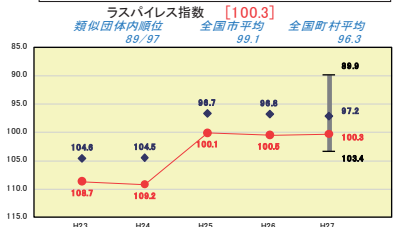
定員管理の状況



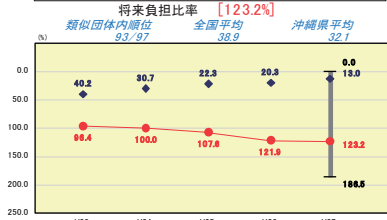
人件費・物件費等の状況



給与水準(国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。